

要 望 事 項

会派名 無会派（高木理文議員）

事 業 名	内 容 説 明
新型コロナウイルス感染症対策の拡充を行うこと。	PCR・抗原検査体制の充実。保健所や市内医療機関などと連携した検査体制の構築（誰でも、いつでも、何度でも検査できる体制をつくる）。自治体の判断による「社会的検査」のできる体制の確立。検査の費用負担の軽減のための自治体助成（医療機関での検査費用の負担を軽くする）や、今後の感染拡大に備えて、必要な休業要請と補償をセットにした対応を堅持すること、また、感染者、濃厚接触者となった場合の迅速な生活支援体制を確立し、さらに、ワクチン接種体制構築で接種を迅速化させること。
生理の貧困問題へ行政の支援を行うこと。	現行の生理用品の配布事業や相談窓口の設置だけでなく、市内小中学校ではプライバシーへの配慮を行い、トイレの常備品にし（保健室の生理用品は「無償配布」ではなく「返却」が必要だと認識している。）参考例：三島市等 また、生理の貧困問題は人間の尊厳にかかわる問題。これを市民とともに考える講演会などの取り組みを行うこと
高齢者の社会参加を支える聴こえのサポートを行うこと。	加齢による難聴の進行がある高齢者に社会参加を促すことは聴こえのサポートを行うことと切り離せない課題になっているため、高額な補聴器購入に公的な助成（県内実施済み：長泉町、磐田市、焼津市、藤枝市）や、市役所の窓口に対応したヒアリンググループを普及（仮設を検証して常設へ）させること。
平和事業の充実・拡大を行うこと（市内中学生代表の広島派遣の実現を）。	「御殿場市核兵器廃絶平和都市宣言」の街「平和首長会議加盟自治体」を生かし、平和事業をさらに推進すること。 具体的には、市内の中学生代表による広島平和式典参加等や被爆地（広島・長崎）の平和の語り部によるお話等を予算化し具体化をはかること。参加した生徒の報告会や交流会などの実施も合わせて企画して、若い世代とともに平和を考える契機とすること。コロナ禍の状況下でも実施できる取り組みを検討していただきたい。
子どもの医療費助成制度の窓口負担500円／回を廃止すること。	子育て世代の経済的負担軽減を目的に、県内の先進自治体として拡充してきた経緯がある。改めて県内の自治体の現況を精査したうえで所得に関係なく窓口負担ゼロを実現してほしい。